

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,650	21,948	31,439
経常利益 (百万円)	299	347	680
四半期(当期)純利益 (百万円)	58	73	375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	231	616
純資産額 (百万円)	10,612	11,147	10,920
総資産額 (百万円)	30,595	32,441	31,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.88	6.17	31.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.7	34.4	34.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.41	2.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、昨年4月の消費増税後に落ち込んだ個人消費は未だ回復の動きが鈍く、また、急激な円安進行の影響により企業間で景況感にバラツキが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では消費増税後の需要低迷が長引き、自動車販売は減少傾向が続いております。海外においては、好調な北米市場が牽引する一方、新興国の一部で景気減速や政変の影響等による市況鈍化が懸念されております。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高219億48百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益2億41百万円（前年同期比25.4%減少）となりました。また、海外子会社への円建て貸付金に対して為替評価益を計上したこと等に伴い、経常利益は3億47百万円（前年同期比16.1%増加）、四半期純利益73百万円（前年同期比26.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

国内生産において増税の影響や海外の大口顧客向けの販売が減少し、利益面では海外生産拠点の立上げ費用等がマイナス要因となった結果、売上高149億61百万円（前年同期比12.1%減少）、営業損失95百万円（前年同期は6億83百万円の営業利益）となりました。

(機械装置事業)

自動車関連向け工作機械の売上が増加し、原価低減活動等により利益が改善した結果、売上高40億91百万円（前年同期比29.7%増加）、営業利益1億95百万円（前年同期は4億65百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

海外向けエアープンプ及びディスプレイシステムの販売が増加した結果、売上高26億8百万円（前年同期比19.1%増加）、営業利益1億24百万円（前年同期比37.6%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億86百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益21百万円（前年同期比84.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円（前連結会計年度末比1.5%）増加し、324億41百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円（前連結会計年度末比1.7%）減少し、157億53百万円となりました。

この減少の主な要因は、仕掛品の増加8億10百万円がありますが、受取手形及び売掛金の減少6億30百万円や現金及び預金の減少5億78百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円（前連結会計年度末比4.7%）増加し、166億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、建設仮勘定の減少25億73百万円、機械装置及び運搬具の減価償却の進行8億9百万円等による減少がありますが、機械装置及び運搬具17億16百万円、リース資産16億17百万円、建物及び構築物10億42百万円等の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円（前連結会計年度末比6.9%）減少し、121億9百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金5億50百万円の増加がありますが、未払金7億31百万円、賞与引当金2億49百万円、設備関係支払手形2億36百万円、支払手形及び買掛金2億15百万円等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円（前連結会計年度末比14.2%）増加し、91億84百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金5億61百万円の減少がありますが、リース債務17億18百万円等の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円（前連結会計年度末比2.1%）増加し、111億47百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定94百万円、利益剰余金68百万円等の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	外注先工場 (三重県津市)	エンジン 部品	生産設備	648 (注)1	平成26年3月	平成27年5月 (注)1
韓国安永(株)	韓国	エンジン 部品	生産設備	705 (注)2	平成26年3月	平成27年5月 (注)2

(注)1. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が998百万円、完了予定年月が平成30年1月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

(注)2. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が1,249百万円、完了予定年月が平成27年11月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	733	平成26年9月	平成29年1月
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	441	平成26年10月	平成28年5月
ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	464	平成26年12月	平成27年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	119,620	
単元未満株式	普通株式 1,439		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,620	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	3,768
受取手形及び売掛金	6,713	1 6,083
商品及び製品	858	1,024
仕掛品	1,568	2,378
原材料及び貯蔵品	1,475	1,524
繰延税金資産	224	201
未収入金	259	252
その他	595	526
貸倒引当金	12	7
流動資産合計	16,029	15,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222	2 11,264
減価償却累計額	6,099	6,301
建物及び構築物(純額)	4,122	4,962
機械装置及び運搬具	24,056	2 25,772
減価償却累計額	19,757	20,566
機械装置及び運搬具(純額)	4,298	5,206
工具、器具及び備品	6,437	6,014
減価償却累計額	6,058	5,660
工具、器具及び備品(純額)	378	353
リース資産	-	1,617
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	1,615
土地	2,097	2,168
建設仮勘定	3,827	1,254
有形固定資産合計	14,725	15,560
無形固定資産		
のれん	22	10
その他	69	68
無形固定資産合計	91	79
投資その他の資産		
投資有価証券	644	695
繰延税金資産	153	45
その他	332	318
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,119	1,047
固定資産合計	15,936	16,687
資産合計	31,965	32,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	¹ 4,017
短期借入金	2,500	3,050
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,207
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,735	2,004
未払法人税等	48	55
賞与引当金	429	179
工事損失引当金	15	10
設備関係支払手形	266	¹ 29
リース資産減損勘定	113	-
その他	435	492
流動負債合計	13,000	12,109
固定負債		
社債	1,160	1,130
長期借入金	6,417	5,855
繰延税金負債	0	109
役員退職慰労引当金	74	40
環境対策引当金	20	3
退職給付に係る負債	294	248
資産除去債務	74	75
リース債務	2	1,721
固定負債合計	8,044	9,184
負債合計	21,045	21,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,839	6,908
自己株式	330	330
株主資本合計	10,765	10,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	272
為替換算調整勘定	50	145
退職給付に係る調整累計額	117	105
その他の包括利益累計額合計	154	312
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,920	11,147
負債純資産合計	31,965	32,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,650	21,948
売上原価	19,877	19,165
売上総利益	2,772	2,782
販売費及び一般管理費	2,448	2,540
営業利益	323	241
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	15	8
受取賃貸料	19	17
為替差益	62	199
還付消費税等	-	23
その他	34	33
営業外収益合計	145	296
営業外費用		
支払利息	75	101
社債発行費	21	-
減価償却費	20	39
操業準備費用	33	47
その他	19	2
営業外費用合計	170	191
経常利益	299	347
特別利益		
固定資産売却益	6	1
国庫補助金	-	102
特別利益合計	6	104
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	18	3
固定資産除却損	40	7
固定資産圧縮損	-	102
リース解約損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	61	116
税金等調整前四半期純利益	244	335
法人税、住民税及び事業税	90	146
法人税等調整額	95	115
法人税等合計	186	261
少数株主損益調整前四半期純利益	58	73
少数株主利益	0	0
四半期純利益	58	73

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	51
為替換算調整勘定	78	94
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	131	157
四半期包括利益	190	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	231
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		50百万円
支払手形		131 "
設備関係支払手形		1 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額		102百万円
(うち、建物及び構築物)		74 "
(うち、機械装置及び運搬具)		28 "

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティアー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(94百万円:12月末為替レート)であり、既に仮納付を行っておりますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局から開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,363百万円	1,197百万円
のれんの償却額	11 "	11 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,022	3,154	2,189	22,366	283	22,650		22,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高		402		402	374	777	777	
計	17,022	3,556	2,189	22,769	658	23,427	777	22,650
セグメント利益 又は損失()	683	465	90	309	11	321	2	323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,961	4,091	2,608	21,661	286	21,948		21,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	86	0	93	380	473	473	
計	14,968	4,177	2,608	21,754	666	22,421	473	21,948
セグメント利益 又は損失()	95	195	124	224	21	246	4	241

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円88銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	58	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	58	73
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,417	11,963,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。